



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月10日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL <https://inside.ai/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 渡久地 択
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 高橋 政史（TEL）03-5468-5041
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,703	△12.6	298	△70.5	290	△71.3	191	△68.1
2021年3月期第2四半期	1,948	217.5	1,011	464.9	1,010	471.5	600	241.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	50.32		49.23					
2021年3月期第2四半期	166.20		154.26					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,448	4,471	69.3
2021年3月期	7,470	4,203	56.3

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 4,471百万円 2021年3月期 4,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,609	△21.5	453	△80.8	455	△80.5	279	△83.2	73.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	3,916,050株	2021年3月期	3,913,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	99,439株	2021年3月期	105,789株
------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	3,810,672株	2021年3月期2Q	3,611,580株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2017年度実績で5,830億円あり、この市場は今後成長していくと予想されております。(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2018-2019(株式会社矢野経済研究所)」より)。当社が事業を展開するAI-OCR市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により国内外の経済が依然として厳しい状況にある中でも、業務効率化を目指す事業者を中心に当社製品の導入が進み、今後も市場の成長は持続するものと予測しております。

このような市場環境において、当社は、「世の中の人・物にAIを届け、豊かな未来社会に貢献する」というミッションのもと、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」を提供してまいりました。その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第2四半期累計期間の売上高は1,703,454千円(前年同期比87.4%)となりました。これは、主に2021年4月28日公表の「大口販売先ライセンスの不更新見込に関するお知らせ」のとおり、前事業年度にOEMパートナーである西日本電信電話株式会社(以下、NTT西日本とする)向けに発行した「DX Suite」Liteプランのライセンスの多くが第1四半期累計期間において、大幅に減少したことによります。

一方で、当第2四半期累計期間における当社及びその他販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは前年同期の983件から1,763件に増加、売上高は1,369,164千円(前年同期比119.8%)と堅調に増加しております。またチャーンレート(解約率)の実績は低水準で推移しており、営業活動による新規案件の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。なお、セリング型モデルの売上高が前年同期比42.0%と減少しておりますが、これは当社のリカーリング型モデルの収益を重視するという方針からサービスの料金設計を改訂してきた結果であります。

収益モデル	第6期第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		第7期第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	1,604,005	712.2	1,558,606	97.1
セリング型モデル	344,865	88.7	144,848	42.0
合計	1,948,870	317.5	1,703,454	87.4

(注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期累計期間の売上原価は、413,123千円(前年同期比371.1%)となりました。これは、主にサーバ費用が92,669千円発生したこと、また従来から開発を継続してきた「DX Suite」の後継プロダクト「Workflows」及びNo CodeでAIアプリケーションを作成できる「Learning Center」を2021年4月に製品リリースしたことにより、リリース後の保守費用を売上原価として認識した結果、労務費105,195千円、外注費177,263千円が発生したこと等によるものです。この結果、売上総利益は1,290,331千円(前年同期比70.2%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は992,103千円(前年同期比120.0%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う人件費の増加、業務に利用するWEBサービスの利用料の増加等によるものであります。この結果、営業利益は298,227千円(前年同期比29.5%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第2四半期累計期間において、営業外費用が8,094千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息4,979千円、為替差損3,094千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は290,147千円(前年同期比28.7%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税、住民税及び事業税を△355千円、法人税等調整額98,737千円を計上した結果、四半期純利益は191,765千円(前年同期比31.9%)となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて940,425千円減少し、4,714,069千円となりました。この主な要因は、法人税等の納付の結果、現金及び預金が582,615千円減少したこと、受取手形及び売掛金が439,041千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて81,613千円減少し、1,734,795千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が97,534千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1,022,039千円減少し、6,448,864千円となりました。

② 負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて1,292,076千円減少し、1,973,539千円となりました。この主な増減内訳は、未払法人税等が728,575千円減少したこと、未払消費税が252,519千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて1,473千円増加し、3,325千円となりました。この主な増減内訳は、長期前受収益が1,851千円減少し、長期契約負債が3,325千円増加したことによるものであります。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて1,290,603千円減少し、1,976,865千円となりました。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて268,563千円増加して4,471,999千円となりました。これは、主に、四半期純利益191,765千円を計上したことによるものです。

なお、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は69.3%となり、前事業年度末に比べ、13.0ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました2022年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,816,451	4,233,836
受取手形及び売掛金	784,821	345,780
仕掛品	—	18
その他	54,144	134,687
貸倒引当金	△922	△253
流動資産合計	5,654,495	4,714,069
固定資産		
有形固定資産	205,051	199,195
無形固定資産	136,240	160,740
投資その他の資産		
関係会社株式	1,237,875	1,237,875
その他	237,241	136,983
投資その他の資産合計	1,475,117	1,374,859
固定資産合計	1,816,409	1,734,795
資産合計	7,470,904	6,448,864
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	744,333	15,757
前受収益	72,525	—
契約負債	—	66,972
賞与引当金	251,048	65,833
その他	597,708	224,976
流動負債合計	3,265,616	1,973,539
固定負債		
長期前受収益	1,851	—
長期契約負債	—	3,325
固定負債合計	1,851	3,325
負債合計	3,267,468	1,976,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,260	1,206,954
資本剰余金	1,701,418	1,775,241
利益剰余金	1,363,559	1,552,598
自己株式	△66,801	△62,794
株主資本合計	4,203,436	4,471,999
純資産合計	4,203,436	4,471,999
負債純資産合計	7,470,904	6,448,864

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,948,870	1,703,454
売上原価	111,325	413,123
売上総利益	1,837,544	1,290,331
販売費及び一般管理費	826,422	992,103
営業利益	1,011,122	298,227
営業外収益		
受取利息	10	15
講演料収入	50	—
その他	7	—
営業外収益合計	67	15
営業外費用		
支払利息	582	4,979
為替差損	496	3,094
その他	0	20
営業外費用合計	1,078	8,094
経常利益	1,010,111	290,147
税引前四半期純利益	1,010,111	290,147
法人税、住民税及び事業税	382,422	△355
法人税等調整額	27,435	98,737
法人税等合計	409,858	98,382
四半期純利益	600,253	191,765

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,010,111	290,147
減価償却費	27,580	64,232
受取利息及び受取配当金	△10	△15
支払利息	582	4,979
譲渡制限付株式報酬償却	6,825	17,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	546	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△571,308	439,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,015	△669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,744	△185,215
前受収益の増減額 (△は減少)	△74,283	△72,525
契約負債の増減額 (△は減少)	—	66,972
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,401	△252,519
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,911	△20,490
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,145	△59,786
小計	474,148	292,012
利息の受取額	10	15
利息の支払額	△533	△4,978
法人税等の支払額	△130,055	△698,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,569	△411,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△80,969
有形固定資産の取得による支出	△80,641	△94,020
投資有価証券の取得による支出	△29,985	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,627	△174,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△110,000
株式の発行による収入	85,128	3,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,128	3,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,070	△582,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,089	4,816,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,852,160	4,233,836

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

当第2四半期累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによりセリング型収益として区分している「DX Suite」オプションサービスの提供に係る一部収益について、従来は契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、主契約の契約期間にわたって顧客が当該サービスの便益を享受する場合には、主契約の契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計基準の適用による当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」を第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。また、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」を第1四半期会計期間より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係わる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。